

貸 借 対 照 表 ・ 財 産 目 録

令 和 6 年 度

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

貸借対照表及び財産目録

I 法人全体

1 法人単位貸借対照表	4
2 貸借対照表内訳表	9
3 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	10
4 公益事業区分 貸借対照表内訳表	12

II 社会福祉事業区分

1 事務局拠点区分	16
2 七沢学園（児童）拠点区分	20
3 七沢学園（成人）拠点区分	22
4 七沢療育園拠点区分	24
5 七沢自立支援ホーム拠点区分	26

III 公益事業区分

1 神奈川リハビリテーション病院拠点区分	30
2 地域リハビリテーション支援センター拠点区分	32
3 厚木看護専門学校拠点区分	34

IV 財産目録

1 財産目録	37
--------	----

貸借対照表

【法人全体】

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,569,579,683	1,831,688,794	△ 262,109,111	流動負債	1,281,577,961	1,517,746,735	△ 236,168,774
現金預金	658,456,150	1,007,867,827	△ 349,411,677	事業未払金	253,830,300	253,215,193	615,107
事業未収金	840,659,566	758,367,947	82,291,619	その他の未払金	2,847,384	14,002,756	△ 11,155,372
貯蔵品	1,880,370	2,139,376	△ 259,006	1年以内返済予定リース債務	29,110,864	34,831,185	△ 5,720,321
医薬品	16,597,322	14,117,019	2,480,303	未払費用	559,366,801	847,435,909	△ 288,069,108
診療・療養費等材料	11,056,095	18,130,706	△ 7,074,611	預り金	86,610,483	48,484,321	38,126,162
前払金	2,169,600	2,066,550	103,050	職員預り金	61,792,129	64,371,371	△ 2,579,242
1年以内回収予定長期貸付金	49,350,104	39,122,182	10,227,922	前受金	24,740,000	23,520,000	1,220,000
仮払金	280,880	472,284	△ 191,404	仮受金	14,000	0	14,000
その他の流動資産	785,000	1,080,000	△ 295,000	賞与引当金	263,129,000	225,815,000	37,314,000
徴収不能引当金	△ 11,655,404	△ 11,675,097	19,693	補助金未精算勘定	0	51,000	△ 51,000
固定資産	4,190,811,236	4,395,812,974	△ 205,001,738	指定管理料未精算勘定	137,000	6,020,000	△ 5,883,000
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	3,169,482,086	3,385,523,005	△ 216,040,919
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	リース債務	51,870,545	71,187,532	△ 19,316,987
その他の固定資産	4,163,811,236	4,368,812,974	△ 205,001,738	退職給付引当金	3,117,611,541	3,314,335,473	△ 196,723,932
構築物	7,757,000	2,521,103	5,235,897	負債の部合計	4,451,060,047	4,903,269,740	△ 452,209,693
車両運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	47,547,295	52,401,744	△ 4,854,449	基本金	27,000,000	27,000,000	0
有形リース資産	77,879,867	97,896,483	△ 20,016,616	国庫補助金等特別積立金	20,990,794	12,298,362	8,692,432
権利	4,103,200	4,103,200	0	その他の積立金	779,016,858	770,056,972	8,959,886
ソフトウェア	4,414,746	165,583	4,249,163	経営安定化調整資金積立金	464,446,913	464,446,913	0
無形リース資産	1,494,935	7,169,529	△ 5,674,594	職員共済事業等積立金	227,166,129	209,628,897	17,537,232
長期貸付金	123,925,793	120,102,886	3,822,907	筋電義手基金積立金	70,152,916	55,981,162	14,171,754
退職給付引当資産	3,117,611,541	3,314,335,473	△ 196,723,932	職員被服更新積立金	17,250,900	40,000,000	△ 22,749,100
経営安定化調整資金資産	464,446,913	464,446,913	0	次期繰越活動増減差額	482,323,220	514,876,694	△ 32,553,474
職員共済事業等積立資産	227,166,129	209,628,897	17,537,232	(うち当期活動増減差額)	△ 23,593,588	34,990,232	△ 58,583,820
筋電義手基金積立資産	70,152,916	55,981,162	14,171,754				
職員被服更新積立資産	17,250,900	40,000,000	△ 22,749,100				
差入保証金	50,000	50,000	0				
出資金	10,000	10,000	0	純資産の部合計	1,309,330,872	1,324,232,028	△ 14,901,156
資産の部合計	5,760,390,919	6,227,501,768	△ 467,110,849	負債及び純資産の部合計	5,760,390,919	6,227,501,768	△ 467,110,849

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
リース資産の内容 臨床検査システム、給食システム等である。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業

ア 事務局

- (ア) 法人事務
- (イ) 宿舍運営事業
- (ウ) こども園運営事業
- (エ) 保険事務手数料

- イ 七沢学園（児童）
 - （ア）施設入所支援事業（児童）
 - （イ）短期入所事業（児童）
- ウ 七沢学園（成人）
 - （ア）施設入所支援事業（成人）
 - （イ）短期入所事業（成人）
 - （ウ）生活介護支援事業
 - （エ）自立訓練（生活訓練）事業
- エ 七沢療育園
 - （ア）病院事業（療育園）
 - （イ）療養介護事業（成人）
 - （ウ）医療型障害児施設入所事業（児童）
 - （エ）短期入所事業（療育園）
 - （オ）在宅重心支援事業
- オ 七沢自立支援ホーム
 - （ア）施設入所支援事業（自立）
 - （イ）短期入所事業（自立）
 - （ウ）自立訓練（機能訓練）事業
 - （エ）補装具製作・修理事業
- ②公益事業
 - ア 神奈川リハビリテーション病院
 - （ア）病院事業（神リハ）
 - （イ）調査・研究開発事業
 - （ウ）リハビリテーションロボット普及推進事業
 - （エ）筋電義手バンク
 - （オ）診療受託事業
 - （カ）重度脊髄損傷者受入環境整備モデル
 - イ 地域リハビリテーション支援センター
 - （ア）研修事業
 - （イ）神奈川県リハビリテーション支援事業
 - （ウ）高次脳機能障害支援事業（国）
 - ウ 厚木看護専門学校
 - （ア）看護学校運営事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	15,319,000	7,562,000	7,757,000
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	231,670,089	184,122,794	47,547,295
有形リース資産	241,983,948	164,104,081	77,879,867
合 計	490,473,037	357,288,874	133,184,163

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	399,560,000	△ 440,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	199,460,000	△ 540,000
第85回神奈川県公募公債	200,000,000	198,600,000	△ 1,400,000
第87回神奈川県公募公債	100,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
第88回神奈川県公募公債	100,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000
第72回日本学生支援債権	70,000,000	69,825,000	△ 175,000
利付国債 第458回	99,899,333	99,620,000	△ 279,333
政府保証第82回地方公共団体金融機構債権	99,897,500	99,370,000	△ 527,500
第72回日本学生支援債権	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
第83回神奈川県公募公債	99,993,825	99,890,000	△ 103,825
合 計	1,569,790,658	1,563,605,000	△ 6,185,658

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,314,335,473円
勤務費用	183,993,843円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	63,563,532円
退職給付の支払額	△453,284,276円
簡便法によるもの	9,002,969円
期末における退職給付債務	3,117,611,541円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	183,993,843円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	63,563,532円
簡便法によるもの	9,002,969円
確定給付制度に係る退職給付費	256,560,344円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

第三号第二様式

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	11,944,281,554	11,732,278,110	23,676,559,664	△ 22,106,979,981	1,569,579,683
現金預金	555,465,042	102,991,108	658,456,150	0	658,456,150
事業未収金	161,819,020	678,840,546	840,659,566	0	840,659,566
貯蔵品	1,880,370	0	1,880,370	0	1,880,370
医薬品	0	16,597,322	16,597,322	0	16,597,322
診療・療養費等材料	0	11,056,095	11,056,095	0	11,056,095
前払金	2,169,600	0	2,169,600	0	2,169,600
1年以内回収予定長期貸付金	49,350,104	0	49,350,104	0	49,350,104
事業区分間貸付金	11,173,849,134	10,933,130,847	22,106,979,981	△ 22,106,979,981	0
仮払金	340,927	△ 60,047	280,880	0	280,880
その他の流動資産	785,000	0	785,000	0	785,000
徴収不能引当金	△ 1,377,643	△ 10,277,761	△ 11,655,404	0	△ 11,655,404
固定資産	4,221,866,198	569,611,581	4,791,477,779	△ 600,666,543	4,190,811,236
基本財産	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	4,194,866,198	569,611,581	4,764,477,779	△ 600,666,543	4,163,811,236
構築物	1,128,205	6,628,795	7,757,000	0	7,757,000
車輛運搬具	1	0	1	0	1
器具及び備品	11,196,269	36,351,026	47,547,295	0	47,547,295
有形リース資産	66,392,451	11,487,416	77,879,867	0	77,879,867
権利	728,000	3,375,200	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	0	4,414,746	4,414,746	0	4,414,746
無形リース資産	1,107,555	387,380	1,494,935	0	1,494,935
長期貸付金	123,925,793	0	123,925,793	0	123,925,793
退職給付引当資産	3,117,611,541	0	3,117,611,541	0	3,117,611,541
経営安定化調整資金資産	459,208,813	5,238,100	464,446,913	0	464,446,913
職員共済事業等積立資産	209,038,193	18,127,936	227,166,129	0	227,166,129
筋電義手基金積立資産	0	70,152,916	70,152,916	0	70,152,916
職員被服更新積立資産	17,250,900	0	17,250,900	0	17,250,900
差入保証金	50,000	0	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	413,438,066	600,666,543	△ 600,666,543	0
資産の部合計	16,166,147,752	12,301,889,691	28,468,037,443	△ 22,707,646,524	5,760,390,919
流動負債	11,581,552,695	11,807,005,247	23,388,557,942	△ 22,106,979,981	1,281,577,961
事業未払金	104,010,851	149,819,449	253,830,300	0	253,830,300
その他の未払金	1,016,960	1,830,424	2,847,384	0	2,847,384
1年以内返済予定リース債務	24,761,892	4,348,972	29,110,864	0	29,110,864
未払費用	433,022,861	126,343,940	559,366,801	0	559,366,801
預り金	64,726	86,545,757	86,610,483	0	86,610,483
職員預り金	13,273,426	48,518,703	61,792,129	0	61,792,129
前受金	0	24,740,000	24,740,000	0	24,740,000
事業区分間借入金	10,933,425,979	11,173,554,002	22,106,979,981	△ 22,106,979,981	0
仮受金	14,000	0	14,000	0	14,000
賞与引当金	71,825,000	191,304,000	263,129,000	0	263,129,000
指定管理料未精算勘定	137,000	0	137,000	0	137,000
固定負債	3,755,351,166	14,797,463	3,770,148,629	△ 600,666,543	3,169,482,086
リース債務	44,084,661	7,785,884	51,870,545	0	51,870,545
退職給付引当金	3,117,611,541	0	3,117,611,541	0	3,117,611,541
その他の固定負債	593,654,964	7,011,579	600,666,543	△ 600,666,543	0
負債の部合計	15,336,903,861	11,821,802,710	27,158,706,571	△ 22,707,646,524	4,451,060,047
基本金	27,000,000	0	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	3,719,124	17,271,670	20,990,794	0	20,990,794
その他の積立金	685,497,906	93,518,952	779,016,858	0	779,016,858
経営安定化調整資金積立金	459,208,813	5,238,100	464,446,913	0	464,446,913
職員共済事業等積立金	209,038,193	18,127,936	227,166,129	0	227,166,129
筋電義手基金積立金	0	70,152,916	70,152,916	0	70,152,916
職員被服更新積立金	17,250,900	0	17,250,900	0	17,250,900
次期繰越活動増減差額	113,025,043	369,298,177	482,323,220	0	482,323,220
(うち当期活動増減差額)	△ 18,359,138	△ 5,234,450	△ 23,593,588	0	△ 23,593,588
純資産の部合計	829,242,073	480,088,799	1,309,330,872	0	1,309,330,872
負債及び純資産の部合計	16,166,145,934	12,301,891,509	28,468,037,443	△ 22,707,646,524	5,760,390,919

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

勘 定 科 目	事務局	七沢学園(児童)	七沢学園(成人)	七沢療育園	七沢自立支援ホ－ム
流動資産	14,326,397,054	633,372,732	623,658,365	1,116,740,626	743,706,244
現金預金	553,284,178	260,589	143,880	1,685,615	90,780
事業未収金	5,475,294	6,101,763	32,146,335	82,390,142	35,705,486
貯蔵品	1,880,370	0	0	0	0
前払金	2,169,600	0	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	49,350,104	0	0	0	0
事業区分間貸付金	11,173,842,364	0	0	6,770	0
拠点区分間貸付金	2,539,372,657	627,056,874	591,320,307	1,032,551,664	709,291,965
仮払金	237,487	△ 46,494	47,843	106,435	△ 4,344
その他の流動資産	785,000	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	△ 1,377,643
固定資産	4,183,007,019	14,626,955	1,250,422	11,845,396	11,136,406
基本財産	27,000,000	0	0	0	0
定期預金	27,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	4,156,007,019	14,626,955	1,250,422	11,845,396	11,136,406
構築物	1	0	0	1,128,204	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0
器具及び備品	775,868	607,680	1,250,422	6,755,752	1,806,547
有形リース資産	49,519,291	12,911,720	0	3,961,440	0
権利	728,000	0	0	0	0
無形リース資産	0	1,107,555	0	0	0
長期貸付金	123,925,793	0	0	0	0
退職給付引当資産	3,117,611,541	0	0	0	0
経営安定化調整資金資産	459,208,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立資産	209,038,193	0	0	0	0
職員被服更新積立資産	17,250,900	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0
その他の固定資産	177,898,618	0	0	0	9,329,859
資産の部合計	18,509,404,073	647,999,687	624,908,787	1,128,586,022	754,842,650
流動負債	14,125,908,261	631,165,398	607,895,565	1,038,613,257	677,563,681
事業未払金	88,874,272	3,514,052	2,601,019	2,488,770	6,532,738
その他の未払金	703,515	19,752	20,351	192,885	80,457
1年内返済予定リース債務	13,123,731	7,667,142	0	3,971,019	0
未払費用	389,300,876	9,592,319	12,791,154	10,749,108	10,589,404
預り金	62,890	306	△ 306	612	1,224
職員預り金	3,919,074	1,785,768	2,526,565	2,464,328	2,577,691
事業区分間借入金	10,669,860,753	746,971	90,720,745	172,071,400	26,110
拠点区分間借入金	2,950,419,150	595,958,088	483,768,037	829,904,135	639,544,057
仮受金	14,000	0	0	0	0
賞与引当金	9,493,000	11,881,000	15,468,000	16,771,000	18,212,000
指定管理料未精算勘定	137,000	0	0	0	0
固定負債	3,577,828,328	16,485,616	90,582,894	70,454,328	0
リース債務	37,448,862	6,635,799	0	0	0
退職給付引当金	3,117,611,541	0	0	0	0
その他の固定負債	422,767,925	9,849,817	90,582,894	70,454,328	0
負債の部合計	17,703,736,589	647,651,014	698,478,459	1,109,067,585	677,563,681
基本金	27,000,000	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	87,474	3,609,375	22,275
その他の積立金	685,497,906	0	0	0	0
経営安定化調整資金積立金	459,208,813	0	0	0	0
職員共済事業等積立金	209,038,193	0	0	0	0
職員被服更新積立金	17,250,900	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	93,167,760	348,673	△ 73,657,146	15,909,062	77,256,694
(うち当期活動増減差額)	△ 8,526,979	△ 1,498,380	△ 2,652,332	△ 5,339,928	△ 341,519
純資産の部合計	805,665,666	348,673	△ 73,569,672	19,518,437	77,278,969
負債及び純資産の部合計	18,509,402,255	647,999,687	624,908,787	1,128,586,022	754,842,650

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	17,443,875,021	△ 5,499,593,467	11,944,281,554
現金預金	555,465,042	0	555,465,042
事業未収金	161,819,020	0	161,819,020
貯蔵品	1,880,370	0	1,880,370
前払金	2,169,600	0	2,169,600
1年以内回収予定長期貸付金	49,350,104	0	49,350,104
事業区分間貸付金	11,173,849,134	0	11,173,849,134
拠点区分間貸付金	5,499,593,467	△ 5,499,593,467	0
仮払金	340,927	0	340,927
その他の流動資産	785,000	0	785,000
徴収不能引当金	△ 1,377,643	0	△ 1,377,643
固定資産	4,221,866,198	0	4,221,866,198
基本財産	27,000,000	0	27,000,000
定期預金	27,000,000	0	27,000,000
その他の固定資産	4,194,866,198	0	4,194,866,198
構築物	1,128,205	0	1,128,205
車輛運搬具	1	0	1
器具及び備品	11,196,269	0	11,196,269
有形リース資産	66,392,451	0	66,392,451
権利	728,000	0	728,000
無形リース資産	1,107,555	0	1,107,555
長期貸付金	123,925,793	0	123,925,793
退職給付引当資産	3,117,611,541	0	3,117,611,541
経営安定化調整資金資産	459,208,813	0	459,208,813
職員共済事業等積立資産	209,038,193	0	209,038,193
職員被服更新積立資産	17,250,900	0	17,250,900
差入保証金	50,000	0	50,000
その他の固定資産	187,228,477	0	187,228,477
資産の部合計	21,665,741,219	△ 5,499,593,467	16,166,147,752
流動負債	17,081,146,162	△ 5,499,593,467	11,581,552,695
事業未払金	104,010,851	0	104,010,851
その他の未払金	1,016,960	0	1,016,960
1年内返済予定リース債務	24,761,892	0	24,761,892
未払費用	433,022,861	0	433,022,861
預り金	64,726	0	64,726
職員預り金	13,273,426	0	13,273,426
事業区分間借入金	10,933,425,979	0	10,933,425,979
拠点区分間借入金	5,499,593,467	△ 5,499,593,467	0
仮受金	14,000	0	14,000
賞与引当金	71,825,000	0	71,825,000
指定管理料未精算勘定	137,000	0	137,000
固定負債	3,755,351,166	0	3,755,351,166
リース債務	44,084,661	0	44,084,661
退職給付引当金	3,117,611,541	0	3,117,611,541
その他の固定負債	593,654,964	0	593,654,964
負債の部合計	20,836,497,328	△ 5,499,593,467	15,336,903,861
基本金	27,000,000	0	27,000,000
国庫補助金等特別積立金	3,719,124	0	3,719,124
その他の積立金	685,497,906	0	685,497,906
経営安定化調整資金積立金	459,208,813	0	459,208,813
職員共済事業等積立金	209,038,193	0	209,038,193
職員被服更新積立金	17,250,900	0	17,250,900
次期繰越活動増減差額	113,025,043	0	113,025,043
(うち当期活動増減差額)	△ 18,359,138	0	△ 18,359,138
純資産の部合計	829,242,073	0	829,242,073
負債及び純資産の部合計	21,665,739,401	△ 5,499,593,467	16,166,145,934

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	神奈川リハビリテーション病院	地域リハビリテーション支援センター	厚木看護専門学校
流動資産	10,758,668,173	167,207,399	813,438,975
現金預金	16,582,054	99,140	86,309,914
事業未収金	661,157,001	0	17,683,545
医薬品	16,597,322	0	0
診療・療養費等材料	11,056,095	0	0
事業区分間貸付金	10,063,407,616	160,306,163	709,417,068
拠点区分間貸付金	0	7,036,437	0
仮払金	145,846	△ 234,341	28,448
徴収不能引当金	△ 10,277,761	0	0
固定資産	482,250,770	52,649,511	34,711,300
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	482,250,770	52,649,511	34,711,300
構築物	1	0	6,628,794
器具及び備品	14,751,254	157,320	21,442,452
有形リース資産	9,595,756	0	1,891,660
権利	3,375,200	0	0
ソフトウェア	63,732	0	4,351,014
無形リース資産	0	0	387,380
経営安定化調整資金資産	5,238,100	0	0
職員共済事業等積立資産	18,127,936	0	0
筋電義手基金積立資産	70,152,916	0	0
その他の固定資産	360,945,875	52,492,191	0
資産の部合計	11,240,918,943	219,856,910	848,150,275
流動負債	10,816,548,285	160,347,655	837,145,744
事業未払金	140,108,729	741,227	8,969,493
その他の未払金	1,681,924	0	148,500
1年内返済予定リース債務	2,007,993	0	2,340,979
未払費用	118,047,798	2,012,531	6,283,611
預り金	378,737	0	86,167,020
職員預り金	45,335,737	869,959	2,313,007
前受金	0	0	24,740,000
事業区分間借入金	10,331,931,509	154,386,938	687,235,555
拠点区分間借入金	24,858	0	7,011,579
賞与引当金	177,031,000	2,337,000	11,936,000
固定負債	7,785,884	0	7,011,579
リース債務	7,785,884	0	0
その他の固定負債	0	0	7,011,579
負債の部合計	10,824,334,169	160,347,655	844,157,323
国庫補助金等特別積立金	3,946,820	0	13,324,850
その他の積立金	93,518,952	0	0
経営安定化調整資金積立金	5,238,100	0	0
職員共済事業等積立金	18,127,936	0	0
筋電義手基金積立金	70,152,916	0	0
次期繰越活動増減差額	319,120,820	59,509,255	△ 9,331,898
(うち当期活動増減差額)	△ 1,323,975	△ 738,680	△ 3,171,795
純資産の部合計	416,586,592	59,509,255	3,992,952
負債及び純資産の部合計	11,240,920,761	219,856,910	848,150,275

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘 定 科 目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,739,314,547	△ 7,036,437	11,732,278,110
現金預金	102,991,108	0	102,991,108
事業未収金	678,840,546	0	678,840,546
医薬品	16,597,322	0	16,597,322
診療・療養費等材料	11,056,095	0	11,056,095
事業区分間貸付金	10,933,130,847	0	10,933,130,847
拠点区分間貸付金	7,036,437	△ 7,036,437	0
仮払金	△ 60,047	0	△ 60,047
徴収不能引当金	△ 10,277,761	0	△ 10,277,761
固定資産	569,611,581	0	569,611,581
基本財産	0	0	0
その他の固定資産	569,611,581	0	569,611,581
構築物	6,628,795	0	6,628,795
器具及び備品	36,351,026	0	36,351,026
有形リース資産	11,487,416	0	11,487,416
権利	3,375,200	0	3,375,200
ソフトウェア	4,414,746	0	4,414,746
無形リース資産	387,380	0	387,380
経営安定化調整資金資産	5,238,100	0	5,238,100
職員共済事業等積立資産	18,127,936	0	18,127,936
筋電義手基金積立資産	70,152,916	0	70,152,916
その他の固定資産	413,438,066	0	413,438,066
資産の部合計	12,308,926,128	△ 7,036,437	12,301,889,691
流動負債	11,814,041,684	△ 7,036,437	11,807,005,247
事業未払金	149,819,449	0	149,819,449
その他の未払金	1,830,424	0	1,830,424
1年内返済予定リース債務	4,348,972	0	4,348,972
未払費用	126,343,940	0	126,343,940
預り金	86,545,757	0	86,545,757
職員預り金	48,518,703	0	48,518,703
前受金	24,740,000	0	24,740,000
事業区分間借入金	11,173,554,002	0	11,173,554,002
拠点区分間借入金	7,036,437	△ 7,036,437	0
賞与引当金	191,304,000	0	191,304,000
固定負債	14,797,463	0	14,797,463
リース債務	7,785,884	0	7,785,884
その他の固定負債	7,011,579	0	7,011,579
負債の部合計	11,828,839,147	△ 7,036,437	11,821,802,710
国庫補助金等特別積立金	17,271,670	0	17,271,670
その他の積立金	93,518,952	0	93,518,952
経営安定化調整資金積立金	5,238,100	0	5,238,100
職員共済事業等積立金	18,127,936	0	18,127,936
筋電義手基金積立金	70,152,916	0	70,152,916
次期繰越活動増減差額	369,298,177	0	369,298,177
(うち当期活動増減差額)	△ 5,234,450	0	△ 5,234,450
純資産の部合計	480,088,799	0	480,088,799
負債及び純資産の部合計	12,308,927,946	△ 7,036,437	12,301,891,509

【社会福祉事業区分】

事務局拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,326,397,054	12,634,402,126	1,691,994,928	流動負債	14,125,908,261	12,443,317,949	1,682,590,312
現金預金	553,284,178	944,979,937	△ 391,695,759	事業未払金	88,874,272	88,735,225	139,047
事業未収金	5,475,294	6,410,336	△ 935,042	その他の未払金	703,515	1,658,722	△ 955,207
貯蔵品	1,880,370	2,139,376	△ 259,006	1年以内返済予定リース債務	13,123,731	13,169,572	△ 45,841
前払金	2,169,600	2,066,550	103,050	未払費用	389,300,876	457,520,851	△ 68,219,975
1年以内回収予定長期貸付金	49,350,104	39,122,182	10,227,922	預り金	62,890	52,886	10,004
事業区分間貸付金	11,173,842,364	9,536,507,038	1,637,335,326	職員預り金	3,919,074	5,258,713	△ 1,339,639
拠点区分間貸付金	2,539,372,657	2,101,632,132	437,740,525	賞与引当金	9,493,000	8,622,000	871,000
仮払金	237,487	464,575	△ 227,088	事業区分間借入金	10,669,860,753	9,316,240,442	1,353,620,311
その他の流動資産	785,000	1,080,000	△ 295,000	拠点区分間借入金	2,950,419,150	2,546,039,538	404,379,612
固定資産	4,183,007,019	4,410,784,459	△ 227,777,440	仮受金	14,000	0	14,000
基本財産	27,000,000	27,000,000	0	指定管理料未精算勘定	137,000	6,020,000	△ 5,883,000
定期預金	27,000,000	27,000,000	0	固定負債	3,577,828,328	3,787,675,991	△ 209,847,663
その他の固定資産	4,156,007,019	4,383,784,459	△ 227,777,440	リース債務	37,448,862	50,572,593	△ 13,123,731
構築物	1	1	0	退職給付引当金	3,117,611,541	3,314,335,473	△ 196,723,932
車輛運搬具	1	1	0	その他の固定負債	422,767,925	422,767,925	0
器具及び備品	775,868	936,262	△ 160,394	負債の部合計	17,703,736,589	16,230,993,940	1,472,742,649
有形リース資産	49,519,291	62,941,085	△ 13,421,794	純 資 産 の 部			
権利	728,000	728,000	0	基本金	27,000,000	27,000,000	0
ソフトウェア	0	161,334	△ 161,334	その他の積立金	685,497,906	706,630,799	△ 21,132,893
長期貸付金	123,925,793	120,102,886	3,822,907	経営安定化調整資金積立金	459,208,813	459,208,813	0
退職給付引当資産	3,117,611,541	3,314,335,473	△ 196,723,932	職員共済事業等積立金	209,038,193	207,421,986	1,616,207
経営安定化調整資金資産	459,208,813	459,208,813	0	職員被服更新積立金	17,250,900	40,000,000	△ 22,749,100
職員共済事業等積立資産	209,038,193	207,421,986	1,616,207	次期繰越活動増減差額	93,167,760	80,561,846	12,605,914
職員被服更新積立資産	17,250,900	40,000,000	△ 22,749,100	(うち当期活動増減差額)	△ 8,526,979	23,663,240	△ 32,190,219
差入保証金	50,000	50,000	0	純資産の部合計			805,655,666
その他の固定資産	177,898,618	177,898,618	0	負債及び純資産の部合計	18,509,402,255	17,045,186,585	1,464,215,670
資産の部合計	18,509,404,073	17,045,186,585	1,464,217,488				

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用根数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
・退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 事務局拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資産収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 法人事務 イ 宿舍運営事業 ウ こども園運営事業 エ 保険事務手数料

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合 計	27,000,000	0	0	27,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	350,000	349,999	1
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	5,621,140	4,845,272	775,868
有形リース資産	126,478,773	76,959,482	49,519,291
合 計	133,949,913	83,654,752	50,295,161

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第83回神奈川県公募公債	400,000,000	399,560,000	△ 440,000
第84回神奈川県公募公債	200,000,000	199,460,000	△ 540,000
第85回神奈川県公募公債	200,000,000	198,600,000	△ 1,400,000
第87回神奈川県公募公債	100,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
第88回神奈川県公募公債	100,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000
第72回日本学生支援債権	70,000,000	69,825,000	△ 175,000
利付国債 第458回	99,899,333	99,620,000	△ 279,333
政府保証第82回地方公共団体金融機構債権	99,897,500	99,370,000	△ 527,500
第72回日本学生支援債権	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
第83回神奈川県公募公債	99,993,825	99,890,000	△ 103,825
合 計	1,569,790,658	1,563,605,000	△ 6,185,658

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,314,335,473円
勤務費用	183,993,843円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	63,563,532円
退職給付の支払額	△453,284,276円
簡便法によるもの	9,002,969円
期末における退職給付債務	3,117,611,541円
イ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	183,993,843円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用	63,563,532円
簡便法によるもの	9,002,969円
確定給付制度に係る退職給付費	256,560,344円
ウ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0%

七沢学園(児童)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	633,372,732	529,604,864	103,767,868	流動負債	631,165,398	527,098,993	104,066,405
現金預金	260,589	256,077	4,512	事業未払金	3,514,052	3,647,495	△ 133,443
事業未収金	6,101,763	7,965,792	△ 1,864,029	その他の未払金	19,752	0	19,752
拠点区分間貸付金	627,056,874	521,382,554	105,674,320	1年以内返済予定リース債務	7,667,142	8,681,605	△ 1,014,463
仮払金	△ 46,494	441	△ 46,935	未払費用	9,592,319	19,115,229	△ 9,522,910
固定資産	14,626,955	23,493,940	△ 8,866,985	預り金	306	306	0
その他の固定資産	14,626,955	23,493,940	△ 8,866,985	職員預り金	1,785,768	2,453,443	△ 667,675
器具及び備品	607,680	803,698	△ 196,018	賞与引当金	11,881,000	10,568,000	1,313,000
有形リース資産	12,911,720	19,367,580	△ 6,455,860	事業区分間借入金	746,971	746,971	0
無形リース資産	1,107,555	3,322,662	△ 2,215,107	拠点区分間借入金	595,958,088	481,885,944	114,072,144
				固定負債	16,485,616	24,152,758	△ 7,667,142
				リース債務	6,635,799	14,302,941	△ 7,667,142
				その他の固定負債	9,849,817	9,849,817	0
				負債の部合計	647,651,014	551,251,751	96,399,263
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	348,673	1,847,053	△ 1,498,380
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,498,380	△ 2,622,587	1,124,207
				純資産の部合計	348,673	1,847,053	△ 1,498,380
資産の部合計	647,999,687	553,098,804	94,900,883	負債及び純資産の部合計	647,999,687	553,098,804	94,900,883

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 七沢学園（児童）拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,005,730	398,050	607,680
有形リース資産	32,279,300	19,367,580	12,911,720
合 計	33,285,030	19,765,630	13,519,400

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢学園(成人)拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	623,658,365	554,943,059	68,715,306	流動負債	607,895,565	536,025,259	71,870,306
現金預金	143,880	128,030	15,850	事業未払金	2,601,019	2,836,430	△ 235,411
事業未収金	32,146,335	27,300,392	4,845,943	その他の未払金	20,351	37,290	△ 16,939
拠点区分間貸付金	591,320,307	527,512,712	63,807,595	未払費用	12,791,154	20,596,520	△ 7,805,366
仮払金	47,843	1,925	45,918	預り金	△ 306	306	△ 612
固定資産	1,250,422	811,682	438,740	職員預り金	2,526,565	3,333,528	△ 806,963
その他の固定資産	1,250,422	811,682	438,740	賞与引当金	15,468,000	12,313,000	3,155,000
器具及び備品	1,250,422	811,682	438,740	事業区分間借入金	90,720,745	90,720,745	0
				拠点区分間借入金	483,768,037	406,187,440	77,580,597
				固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				その他の固定負債	90,582,894	90,582,894	0
				負債の部合計	698,478,459	626,608,153	71,870,306
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	87,474	151,402	△ 63,928
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 73,657,146	△ 71,004,814	△ 2,652,332
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,652,332	△ 574,155	△ 2,078,177
				純資産の部合計	△ 73,569,672	△ 70,853,412	△ 2,716,260
資産の部合計	624,908,787	555,754,741	69,154,046	負債及び純資産の部合計	624,908,787	555,754,741	69,154,046

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 七沢学園（成人）拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 生活介護支援事業

エ 自立訓練（生活訓練）事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,475,253	3,224,831	1,250,422
合 計	4,475,253	3,224,831	1,250,422

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢療育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,116,740,626	948,115,461	168,625,165	流動負債	1,038,613,257	866,072,249	172,541,008
現金預金	1,685,615	8,455,935	△ 6,770,320	事業未払金	2,488,770	2,591,250	△ 102,480
事業未収金	82,390,142	77,772,664	4,617,478	その他の未払金	192,885	5,142,885	△ 4,950,000
事業区分間貸付金	6,770	6,770	0	1年以内返済予定リース債務	3,971,019	3,962,176	8,843
拠点区分間貸付金	1,032,551,664	861,880,075	170,671,589	未払費用	10,749,108	16,613,862	△ 5,864,754
仮払金	106,435	17	106,418	預り金	612	0	612
固定資産	11,845,396	18,478,000	△ 6,632,604	職員預り金	2,464,328	4,119,866	△ 1,655,538
その他の固定資産	11,845,396	18,478,000	△ 6,632,604	賞与引当金	16,771,000	12,864,000	3,907,000
構築物	1,128,204	1,262,070	△ 133,866	事業区分間借入金	172,071,400	155,167,400	16,904,000
器具及び備品	6,755,752	9,293,050	△ 2,537,298	拠点区分間借入金	829,904,135	665,610,810	164,293,325
有形リース資産	3,961,440	7,922,880	△ 3,961,440	固定負債	70,454,328	74,425,347	△ 3,971,019
				リース債務	0	3,971,019	△ 3,971,019
				その他の固定負債	70,454,328	70,454,328	0
				負債の部合計	1,109,067,585	940,497,596	168,569,989
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	3,609,375	4,846,875	△ 1,237,500
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	15,909,062	21,248,990	△ 5,339,928
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,339,928	1,309,735	△ 6,649,663
				純資産の部合計	19,518,437	26,095,865	△ 6,577,428
資産の部合計	1,128,586,022	966,593,461	161,992,561	負債及び純資産の部合計	1,128,586,022	966,593,461	161,992,561

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規定に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 七沢療育園拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 病院事業 イ 療養介護事業（成人） ウ 医療型障害児施設入所事業（児童）
エ 短期入所事業 オ 在宅重心支援事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,998,000	869,796	1,128,204
器具及び備品	25,515,213	18,759,461	6,755,752
有形リース資産	11,884,320	7,922,880	3,961,440
合 計	39,397,533	27,552,137	11,845,396

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

七沢自立支援ホ-ム拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	743,706,244	672,539,604	71,166,640	流動負債	677,563,681	606,360,041	71,203,640
現金預金	90,780	85,214	5,566	事業未払金	6,532,738	4,641,551	1,891,187
事業未収金	35,705,486	28,723,935	6,981,551	その他の未払金	80,457	0	80,457
拠点区分間貸付金	709,291,965	645,114,620	64,177,345	未払費用	10,589,404	22,092,330	△ 11,502,926
仮払金	△ 4,344	△ 522	△ 3,822	預り金	1,224	2,969	△ 1,745
徴収不能引当金	△ 1,377,643	△ 1,383,643	6,000	職員預り金	2,577,691	3,629,720	△ 1,052,029
固定資産	11,136,406	11,470,625	△ 334,219	賞与引当金	18,212,000	18,169,000	43,000
その他の固定資産	11,136,406	11,470,625	△ 334,219	事業区分間借入金	26,110	26,110	0
器具及び備品	1,806,547	2,140,766	△ 334,219	拠点区分間借入金	639,544,057	557,798,361	81,745,696
その他の固定資産	9,329,859	9,329,859	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	677,563,681	606,360,041	71,203,640
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	22,275	51,975	△ 29,700
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	77,256,694	77,598,213	△ 341,519
				(うち当期活動増減差額)	△ 341,519	△ 2,966,739	2,625,220
				純資産の部合計	77,278,969	77,650,188	△ 371,219
資産の部合計	754,842,650	684,010,229	70,832,421	負債及び純資産の部合計	754,842,650	684,010,229	70,832,421

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りである。

- (1) 七沢自立支援ホーム拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
ア 施設入所支援事業 イ 短期入所事業 ウ 自立訓練（機能訓練）事業
エ 補装具製作・修理事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,620,648	6,814,101	1,806,547
合 計	8,620,648	6,814,101	1,806,547

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

【公益事業区分】

神奈川県リハビリテーション病院拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,758,668,173	9,431,206,390	1,327,461,783	流動負債	10,816,548,285	9,462,792,541	1,353,755,744
現金預金	16,582,054	5,016,992	11,565,062	事業未払金	140,108,729	139,029,232	1,079,497
事業未収金	661,157,001	610,179,251	50,977,750	その他の未払金	1,681,924	1,610,145	71,779
医薬品	16,597,322	14,117,019	2,480,303	1年以内返済予定リース債務	2,007,993	4,755,465	△ 2,747,472
診療・療養費等材料	11,056,095	18,130,706	△ 7,074,611	未払費用	118,047,798	292,607,091	△ 174,559,293
事業区分間貸付金	10,063,407,616	8,793,927,978	1,269,479,638	預り金	378,737	328,957	49,780
仮払金	145,846	125,898	19,948	職員預り金	45,335,737	42,351,332	2,984,405
徴収不能引当金	△ 10,277,761	△ 10,291,454	13,693	賞与引当金	177,031,000	152,572,000	24,459,000
固定資産	482,250,770	452,322,788	29,927,982	事業区分間借入金	10,331,931,509	8,829,513,461	1,502,418,048
その他の固定資産	482,250,770	452,322,788	29,927,982	拠点区分間借入金	24,858	24,858	0
構築物	1	1	0	固定負債	7,785,884	0	7,785,884
器具及び備品	14,751,254	19,522,505	△ 4,771,251	リース債務	7,785,884	0	7,785,884
有形リース資産	9,595,756	2,364,058	7,231,698	負債の部合計	10,824,334,169	9,462,792,541	1,361,541,628
権利	3,375,200	3,375,200	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	63,732	4,249	59,483	国庫補助金等特別積立金	3,946,820	6,772,890	△ 2,826,070
無形リース資産	0	2,684,727	△ 2,684,727	その他の積立金	93,518,952	63,426,173	30,092,779
経営安定化調整資金資産	5,238,100	5,238,100	0	経営安定化調整資金積立金	5,238,100	5,238,100	0
職員共済事業等積立資産	18,127,936	2,206,911	15,921,025	職員共済事業等積立金	18,127,936	2,206,911	15,921,025
筋電義手基金積立資産	70,152,916	55,981,162	14,171,754	筋電義手基金積立金	70,152,916	55,981,162	14,171,754
その他の固定資産	360,945,875	360,945,875	0	次期繰越活動増減差額	319,120,820	350,537,574	△ 31,416,754
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,323,975	16,038,787	△ 17,362,762
				純資産の部合計	416,586,592	420,736,637	△ 4,150,045
資産の部合計	11,240,918,943	9,883,529,178	1,357,389,765	負債及び純資産の部合計	11,240,920,761	9,883,529,178	1,357,391,583

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 利用者負担分の事業未収金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額と計上している。

・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。

②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 神奈川リハビリテーション病院拠点の計算書類

(2) 拠点区分資金収支明細書

(3) 拠点区分事業活動明細書

(4) サービス区分の内容

ア 病院事業 イ 調査・研究開発事業 ウ リハビリテーションロボット普及推進事業

エ 筋電義手バンク オ 診療受託事業 カ 重度脊髄損傷者受入環境整備モデル

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	500,000	499,999	1
器具及び備品	138,846,304	124,095,050	14,751,254
有形リース資産	54,295,455	44,699,699	9,595,756
合 計	193,641,759	169,294,748	24,347,011

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域リハビリテーション支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	167,207,399	159,036,346	8,171,053	流動負債	160,347,655	151,280,602	9,067,053
現金預金	99,140	99,260	△ 120	事業未払金	741,227	328,660	412,567
事業未収金	0	194	△ 194	未払費用	2,012,531	3,900,627	△ 1,888,096
事業区分間貸付金	160,306,163	152,019,911	8,286,252	預り金	0	306	△ 306
拠点区分間貸付金	7,036,437	7,036,437	0	職員預り金	869,959	779,105	90,854
仮払金	△ 234,341	△ 119,456	△ 114,885	賞与引当金	2,337,000	1,441,000	896,000
固定資産	52,649,511	52,492,191	157,320	事業区分間借入金	154,386,938	144,830,904	9,556,034
その他の固定資産	52,649,511	52,492,191	157,320	固定負債	0	0	0
器具及び備品	157,320	0	157,320	負債の部合計	160,347,655	151,280,602	9,067,053
その他の固定資産	52,492,191	52,492,191	0	純 資 産 の 部			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	59,509,255	60,247,935	△ 738,680
				(うち当期活動増減差額)	△ 738,680	578,000	△ 1,316,680
				純資産の部合計	59,509,255	60,247,935	△ 738,680
資産の部合計	219,856,910	211,528,537	8,328,373	負債及び純資産の部合計	219,856,910	211,528,537	8,328,373

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 地域リハビリテーション支援センター拠点の計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) サービス区分の内容
ア 研修事業 イ 神奈川県リハビリテーション支援事業 ウ 高次脳機能障害支援事業（国）

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	165,600	8,280	157,320
合 計	165,600	8,280	157,320

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

厚木看護専門学校拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	813,438,975	665,519,818	147,919,157	流動負債	837,145,744	688,477,975	148,667,769
現金預金	86,309,914	48,846,382	37,463,532	事業未払金	8,969,493	11,405,350	△ 2,435,857
事業未収金	17,683,545	15,383	17,668,162	その他の未払金	148,500	5,553,714	△ 5,405,214
事業区分間貸付金	709,417,068	616,658,647	92,758,421	1年以内返済予定リース債務	2,340,979	4,262,367	△ 1,921,388
仮払金	28,448	△ 594	29,042	未払費用	6,283,611	14,989,399	△ 8,705,788
固定資産	34,711,300	26,625,832	8,085,468	預り金	86,167,020	48,098,591	38,068,429
その他の固定資産	34,711,300	26,625,832	8,085,468	職員預り金	2,313,007	2,445,664	△ 132,657
構築物	6,628,794	1,259,031	5,369,763	賞与引当金	11,936,000	9,266,000	2,670,000
器具及び備品	21,442,452	18,893,781	2,548,671	前受金	24,740,000	23,520,000	1,220,000
有形リース資産	1,891,660	5,300,880	△ 3,409,220	事業区分間借入金	687,235,555	561,874,311	125,361,244
ソフトウェア	4,351,014	0	4,351,014	拠点区分間借入金	7,011,579	7,011,579	0
無形リース資産	387,380	1,162,140	△ 774,760	補助金未精算勘定	0	51,000	△ 51,000
出資金	10,000	10,000	0	固定負債	7,011,579	9,352,558	△ 2,340,979
				リース債務	0	2,340,979	△ 2,340,979
				その他の固定負債	7,011,579	7,011,579	0
				負債の部合計	844,157,323	697,830,533	146,326,790
				純 資 産 の 部			
				国庫補助金等特別積立金	13,324,850	475,220	12,849,630
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 9,331,898	△ 6,160,103	△ 3,171,795
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,171,795	△ 436,049	△ 2,735,746
				純資産の部合計	3,992,952	△ 5,684,883	9,677,835
資産の部合計	848,150,275	692,145,650	156,004,625	負債及び純資産の部合計	848,150,275	692,145,650	156,004,625

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) たな卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、夏季支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用する。
②オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

2 採用する退職給付制度

当事業団の退職手当規程に基づき一時金を支給している。

3 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 厚木看護専門学校拠点の計算書類
(2) 拠点区分資金収支明細書
(3) 拠点区分事業活動明細書
(4) サービス区分の内容
看護学校運営事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	12,471,000	5,842,206	6,628,794
器具及び備品	47,420,201	25,977,749	21,442,452
有形リース資産	17,046,100	15,154,440	1,891,660
合 計	76,937,301	46,974,395	29,962,906

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況ならびに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	つり銭等として	-	-	3,583,204
小口現金	小口現金手許有高	-	各拠点諸経費として	-	-	766,617
預金						0
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	432,099,136
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	公衆電話使用料	-	-	59,462
普通預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	貸付事業用	-	-	17,163,296
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川リハ'テーション病院)	-	利用料金(保険者)	-	-	689,677
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川リハ'テーション病院)	-	利用料金(個人)	-	-	16,794,315
普通預金	横浜銀行厚木支店(神奈川リハ'テーション病院)	-	利用料金(介護保険)	-	-	22,000
普通預金	横浜銀行厚木支店(厚木看護専門学校)	-	教育充実費	-	-	77,283,327
定期預金	横浜銀行厚木支店(事務局)	-	運用財産	-	-	100,000,000
普通預金	みずほ銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	185,310
普通預金	大和ネクスト銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	277,241
普通預金	三菱UFJ銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	253,260
普通預金	三菱UFJ銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	319,020
普通預金	三井住友銀行厚木支店(事務局)	-	運転資金	-	-	9,796
普通預金	横浜銀行厚木支店(厚木看護専門学校)	-	ダブルスクール制度(預り金)	-	-	8,950,489
	小計					658,456,150
事業未収金						
	病院未収金	-	利用料金収入等	-	-	707,832,534
	福祉未収金	-	利用料金収入等	-	-	98,628,826
	その他未収金	-	3月分実習謝礼等	-	-	34,198,206
	小計					840,659,566
貯蔵品	燃料	-	非常用燃料	-	-	1,880,370
医薬品	-	-	診療用医薬品	-	-	16,597,322
診療・療養費等材料	-	-	診療及び療養等の医療材料	-	-	11,056,095
前払金	-	-	外部宿舍の借上料等	-	-	2,169,600
1年内回収予定長期貸付金	-	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	49,350,104
仮払金	-	-	施設賠償保険対応分	-	-	280,880
その他の流動資産	-	-	入出金機の預け金	-	-	785,000
徴収不能引当金	-	-	未収金徴収不能見込額	-	-	△ 11,655,404
流動資産合計						1,569,579,683
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	横浜銀行厚木支店	-		-	-	27,000,000
基本財産合計						27,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	藤園等	-	公益事業の用に供している	15,319,000	7,562,000	7,757,000
車両運搬具	福祉車両(ダイハツ工業タント)	-	利用者送迎用	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	電動車椅子等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	231,670,089	184,122,794	47,547,295
有形リース資産	給食システム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	241,983,948	164,104,081	77,879,867
権利	電話加入権	-	電話回線使用に伴うもの	4,103,200	0	4,103,200
ソフトウェア	医療材料データベース等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	43,724,261	39,309,515	4,414,746
無形リース資産	給食システム等	-	社会福祉事業及び公益事業で使用している	137,257,368	135,762,433	1,494,935
長期貸付金	厚木看護専門学校等	-	学資金貸付・一般貸付等	-	-	123,925,793
退職給付引当資産			職員の退職給付支出に備えるための準備金	-	-	△ 110,855,733
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	419,379,862
	定期預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	645,481,236
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	313,816,518
	定期預金三菱UFJ銀行厚木支店	-		-	-	280,000,000
	定期預金三井住友銀行厚木支店	-		-	-	1,170,000,000
	有価証券大和証券厚木支店	-		-	-	299,796,833
	有価証券SMBC日興証券横浜支店	-		-	-	99,993,825
	有価証券三菱UFJモルガン・スタンレー証券横浜支店	-		-	-	3,117,611,541
経営安定化調整資金積立資産			経営基盤強化のための準備金	-	-	280,638,044
	定期預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	△ 3,714,000
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	85,576,780
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	101,946,089
	定期預金三菱UFJ銀行	-		-	-	464,446,913
職員共済事業等積立資産			貸付や研修受講費支援等及び人材育成のため準備金	-	-	15,226,822
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	96,992,839
	定期預金みずほ銀行厚木支店	-		-	-	107,888,881
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	2,317,986
	定期預金三菱UFJ銀行	-		-	-	4,739,602
防災義手基金積立資産			防災義手バンク運営資金	-	-	70,152,916
	普通預金三菱UFJ銀行厚木支店	-		-	-	70,152,916
職員被服更新積立資産			職員被服更新のための一時金	-	-	△ 22,749,100
	普通預金横浜銀行厚木支店	-		-	-	40,000,000
	定期預金大和ネクスト銀行	-		-	-	17,250,900
差入保証金	入出金機の保証金	-		-	-	50,000
出資金	組合加入に伴う出資金(学生保険)	-	看護学生の保険加入に伴うもの	-	-	10,000
その他の固定資産合計						4,163,811,236
固定資産合計						4,190,811,236
資産合計						5,760,390,919
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分光熱水費等	-		-	-	253,830,300
その他の未払金	施設設備等未払金	-		-	-	2,847,384
1年内返済予定リース債務	給食システム等	-		-	-	29,110,864
未払費用	3月分人件費	-		-	-	559,366,801
預り金	看護学生教育充実費等	-		-	-	86,610,483
職員預り金	3月分源泉所得税等	-		-	-	61,792,129
前受金						
授業料前受金	看護学校新入生分	-		-	-	15,840,000
入学金前受金	看護学校新入生分	-		-	-	8,900,000
	小計					24,740,000
仮受金						
賞与引当金	夏季賞与見込額のうち当期帰属分	-		-	-	14,000
指定管理料未精算勘定	指定管理料未精算額	-		-	-	263,129,000
流動負債合計						1,281,577,961
2. 固定負債						
リース債務	給食システム等	-		-	-	51,870,545
退職給付引当金	退職給付債務の見込額	-		-	-	3,117,611,541
固定負債合計						3,169,482,086
負債合計						4,451,060,047
差引純資産						1,309,330,872

